平成19年９月期　決算短信

平成19年11月15日

上場会社名	株式会社東京一番フーズ	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	３０６７	ＵＲＬ	http://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役	（氏名）坂本　大地	
問合せ先責任者	（役職名）専務取締役	（氏名）平井　隆	ＴＥＬ　（０３）５３６３－２１３２
定時株主総会開催予定日	平成19年12月26日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年12月27日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月期の連結業績（平成18年10月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月期	3,912	24.5	370	19.1	401	23.2	254	66.1
18年９月期	3,143	36.5	311	78.7	325	106.2	153	74.4

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年９月期	3,138	93	3,037	70	22.8	14.6	9.5
18年９月期	10,832	57	－	－	27.8	16.9	9.9

（注）当社は平成19年７月１日付で普通株式１株を５株に分割する株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月期	3,231	1,548	47.9	18,539　23
18年９月期	2,248	686	30.5	47,464　64

（参考）自己資本　　19年９月期　1,548百万円　18年９月期　686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月期	609	△670	540	913
18年９月期	373	△436	242	433

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年９月期	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	－	－	－
19年９月期	－　－	－　－	－　－		0　00	0	0.0	0.0
20年９月期（予想）				－　－	0　00	－	0.0	－

３．平成20年９月期の連結業績予想（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	3,508	24.5	833	1.5	868	2.1	461	△3.2	5,523　14
通期	4,885	24.9	390	5.4	422	5.2	224	△11.8	2,682　89

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（注）詳細は、７ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更　表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年９月期　83,765株　18年９月期　14,453株

②　期末自己株式数　19年９月期　219株　18年９月期　0株

（注）１．当社は平成19年７月１日付で普通株式１株を５株に分割する株式分割を行っております。

（注）２．１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年９月期の個別業績（平成18年10月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月期	3,888	25.1	356	17.2	383	21.0	242	58.3
18年９月期	3,108	37.2	303	71.8	317	96.8	153	76.0

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月期	2,990	13	2,893	70
18年９月期	10,827	39	―	―

（注）当社は平成19年７月１日付で普通株式１株を５株に分割する株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月期	3,215	1,535	47.8	18,383　39
18年９月期	2,235	685	30.6	47,399　82

（参考）自己資本　19年９月期　1,540百万円　18年９月期　685百万円

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３・４ページ【定性的情報・財務諸表等】「１．連結経営成績に関する定性的情報」以下をご覧ください。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、上半期におけるふぐ料理の需要が大きいため、その結果、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。

２．平成19年６月30日現在の株主に対し平成19年７月１日付をもって、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。なお、「３．平成20年９月期の連結業績予想」の１株あたり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の景気は、米国のサブプライムローン問題に端を発する各国株式市場の株価の下落・為替不安定などのマイナス要素はあったものの、引き続き回復基調を保っており、既に好況トレンドも過去最長期間を記録していると言われております。しかしながら個人消費に関しては緩やかな回復基調にはあるものの、実感としてはいまだ伸び悩みの感が拭いきれない状況にあります。

外食産業界に目を転じますと、食品メーカの相次ぐ偽装事件をはじめ、中国産輸入食材への危険性の指摘など業界全体に対してネガティブな観点からの注目が集まっており、また上述のように個人消費の伸び悩みも影響して、その経営環境はますます厳しさを増しています。加えて、記録的な暖冬・猛暑といった超異常気象も、それに追い討ちをかけるという状況になっております。

このように業界にとってネガティブな状況の中、当社グループは平成17年９月期に10店舗、平成18年９月期に12店舗、そして平成19年９月期には16店舗を出店し、首都圏における出店を着実に加速いたしております。当社グループといたしましては、首都圏における「ふぐ食文化」の潜在的な成長可能性はまだまだ存在すると考えており、既存店におけるリピーター顧客の取り込みに注力しつつも、現時点ではやはり新規出店に重点を置き、積極的な店舗展開を今後も伸張する計画であります。

＜当社グループ事業の業績の状況＞

上記に述べました事業展開の結果、平成19年９月期における売上高は39億12百万円（前年比24.5%増）となりました。損益面では当社主要食材である『国産養殖ふぐ』の市場相場が、安価な中国産輸入品の影響で下落傾向にあったことが利益面で大きく寄与し、営業利益は３億70百万円（前年比19.1%増）、経常利益は４億01百万円（同23.2%増）、当期純利益は２億54百万円（同66.1%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。特に上場記念と銘打ったセールの展開、毎年２月９日の「ふぐの日」にちなんだ大々的なセール期間の設定、夏季対策としての半額キャンペーンの展開など、積極的な販促活動が功を奏した年度でもありました。

予算に対する達成度合としては、売上に関しては当初の見込42億14百万円から約７％の未達、営業利益の当初見込より約10%の未達、経常利益の当初見込より約12%の未達、また当期純利益の当初見込より約６％の未達に終わったものの、上述したとおり、依然、前年比で増収増益を続けており、この結果から首都圏におけるふぐ食文化の浸透に強い手ごたえを感じております。

当連結会計年度前半においては記録的な暖冬に見舞われ、また後半においては異常な猛暑に見舞われるなど、気象条件には必ずしも恵まれた年度とはいえませんでしたが、そのような環境の下、予算比未達成を最小限に抑えられたことは当社グループの経営戦略が着実に実を結んでいることに対する自信へとつながったと考えております。今後もさらに積極的な施策を次々と展開してまいる所存であります。

＜当期の見通し＞

当社グループは引き続き首都圏における新規出店を加速してまいります。平成20年９月期下半期においては直営15店舗の出店を計画しており、累計店舗数を65店舗とする見込みであります。

近年下落傾向にあった「ふぐ相場」ですが、昨今の中国産輸入食材へのバッシングとも言える状態が影響し、需要が国産にスライドするような形で、国産養殖とらふぐ相場が徐々にではありますが上昇に転じる傾向にあります。また人材調達において、昨今の超売り手市場の影響による採用・育成オペレーションの増大、そして育成期間の長期化など、当期にも様々なリスクが当社グループの前に立ちはだかることが予想されます。

しかしながら、それらの課題を一つ一つ着実に克服し、更なる飛躍を遂げるためにも時には大胆に、時には忍耐強く対応していく所存であります。そのためには多少のコストの増大もやむなし、と考えており、従いまして当社グループでは前述のリスクヘッジの状況を考慮し、平成20年９月期中間期におきましては、売上高35億８百万円、営業利益８億33百万円、経常利益８億68百万円、当期純利益４億61百万円を見込んでおり、平成20年９月期通期におきましては、売上高48億85百万円、営業利益３億90百万円、経常利益４億22百万円、当期純利益２億24百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの属する外食産業界の伸び率は低調で推移し、経営戦略の巧拙により明暗が分かれるという厳しい状況にあります。そのような環境下で上述のように当社グループは、19年９月期において16店舗の新規出店をいたしました。出店資金の調達方法は自己資金にて行っております。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、12億16百万円（前年同期比74.2%増）となりました。主な要因は現金及び預金の増加４億79百万円、未収入金の増加42百万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は20億14百万円（同30.0%増）となりました。主な要因は新規出店に伴う建物及び構築物の純増加２億73百万円、その他固定資産の純増加１億91百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は11億45百万円（同12.9%増）となりました。主な要因は未払金の増加１億９百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は５億36百万円（同2.1%減）となりました。主な要因は長期借入金の減少17百万円、社債の減少26百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は15億48百万円（同125.8%増）となりました。主な要因は増資による資本金の増加３億10百万円、同資本剰余金の増加３億10百万円、利益剰余金の増加２億54百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は32億31百万円（同43.7%増）、自己資本比率は47.9%(同17.4ポイント上昇)となりました。

＜当社グループのキャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度においては、営業活動の結果得られた資金は６億９百万円（前年同期比63.3%増）、投資活動で使用した資金は６億70百万円（同53.8%増）となったものの、財務活動の結果得られた資金は５億40百万円（同123.3%増）となり、その結果現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ４億79百万円増加し、９億13百万円（同110.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は６億９百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益４億40百万円、減価償却費２億97百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は６億70百万円となりました。これは主に新店出店に伴う有形固定資産の取得による支出５億48百万円、投資有価証券の取得による支出１億99百万円、同じく投資有価証券の売却による収入２億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は５億40百万円となりました。これは株式発行による収入６億11百万円、長期借入の純減額26百万円、社債の償還による支出32百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年９月期		平成19年９月期	
	中間	期末	中間	期末
自己資本比率（%）	40.7	30.5	52.7	47.9
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	148.2	133.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	62.2	213.8	87.3	121.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	139.3	37.3	125.0	38.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお18年9月期中間期・期末ともに当社株式には時価が存在しなかったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、設立以来、新規出店のための財務体質の強化及び人材の確保による競争力の向上を経営の重要課題として取り組んで参りました。即ち、当社は中長期的な事業計画に基づいた適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保ひいては財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

当社グループといたしましては、当連結会計年度は前年比較において増収増益ではあるものの、未だ企業規模に見合っ

た十分な内部留保が確保されている状況ではないと考えております。将来の積極的な事業展開のためには、まず財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただく予定であります。内部留保資金につきましては、今後に予想される新規出店、それに伴う人材確保に有効に投資し、株主の皆様のご期待に十分にお応えできる業容へと体制を整えてまいります。

(4) 事業等のリスク

① 仕入について

1. 主要食材の取引量確保について

当社グループは主要食材であるとらふぐについては、国産養殖とらふぐのみを仕入れております。今後の急速な店舗展開を視野に入れた場合、国産養殖とらふぐの取引量の確保が急務となります。

対策として、当社グループは今後も良質な国産養殖とらふぐを調達するため、養殖業者と生産段階から情報交換を行い、計画的な仕入体制を取っております。また、海面養殖のみならず陸上養殖も重要であると考え、生産事業者との協力体制を敷いております。

なお何らかの要因により、国産養殖とらふぐの取引量が確保できない場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 特定の取引先への依存について

当社グループは、主要食材であるとらふぐについて、国内卸・養殖業者６社から個別に仕入を行っており、最大の仕入先である西日本魚市㈱につきましては、平成19年９月期において全体の仕入高の約40%を占める等、少数の業者に依存しております。

当社グループといたしましては、仕入先６社を九州、四国、近畿地方に分散させ、天候など外的要因に影響されやすい養殖の環境に柔軟に対応して高品質のとらふぐが入荷できるように配慮しております。

なお、何らかの要因により、仕入先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3. 主要食材の価格変動の影響について

国産養殖とらふぐの市場価格は、安価な中国産とらふぐの影響により、比較的低価格で安定して推移しております。しかしながら前述いたしましたように、中国産輸入食材へのバッシングが激しい昨今の状況から、需要が国産にスライドする形で、国産養殖とらふぐの市場相場が徐々に上昇に転じる気配にあります。当社グループといたしましては、仕入業者の強化拡大、陸上養殖事業への参加等により価格変動等のリスク分散を図っていく所存であります。

なお、今後何らかの要因により、国産養殖とらふぐの価格が大きく変動した場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

1. ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを食材として取り扱う場合、都道府県知事からふぐ取扱所及びふぐ調理師免許保持者の認証が必要となります。当社グループにおきましては、安全な食材提供を第一に考えると共に今後の出店計画、出店地域を勘案して、従業員のふぐ免許の取得・登録に注力しております。平成19年９月30日現在、当社におけるふぐ調理師免許有資格者数は、東京都63名、神奈川県10名、埼玉県48名、千葉県23名(一部重複あり）であります。

しかしながら、出店予定地域におけるふぐ免許保持者が不足した場合、予定した出店を行うことができず、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 食品衛生法について

当社グループは飲食店として食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県の許可を受けなければなりません。

また、営業店舗での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。当社グループ店舗にて、何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社グループの業績や事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 財務について

1. ストック・オプションによる株価希薄化について

当社は平成17年10月３日開催の臨時株主総会決議ならびに平成18年３月13日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び臨時従業員を対象に旧商法280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針であります。そのため、ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

④ 当社の事業体制について

1.　管理部門の体制について

平成19年９月30日現在における当社の管理部門は担当取締役１名、従業員８名で構成されており、内部管理体制は現在の当社規模に応じたものとなっております。今後は業容拡大に伴い人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかしながら管理部門の体制強化のための人材確保が計画どおり進まなかった場合は適切な組織対応が出来ず、事業の効率的運営に支障が生じる可能性があります。

2.　代表取締役坂本大地について

当社の創業者である代表取締役社長坂本大地は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。今後につきましては、権限委譲、後進の育成等、坂本大地に過度に依存しない体制の構築を進めてまいる所存でありますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになる場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、同氏は当社の発行済株式数の79.6％（平成19年９月30日現在）を保有する大株主であり、同氏が、株主権を行使することにより現在または将来の当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社と子会社１社により構成され、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店　とらふぐ亭」（注１）の運営を主たる業務とする単一事業を行っております。

当社は主として直営店舗において一般消費者に対し、とらふぐ料理を提供しております。また、子会社は主として当社に対し、主要食材であるとらふぐを供給しております。

（注１）「泳ぎとらふぐ」とは、とらふぐを生きた状態で捌いてお客様に提供する当社の特徴を総称した造語であります。

店舗展開について

当社では直営店舗として、平成８年10月に東京都新宿区に１号店「泳ぎとらふぐ料理専門店　とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県内に50店舗（平成19年９月現在）展開しております。

従来より業務委託契約を締結しておりました有限会社ふぐよしフーズにつきましては、平成19年８月１日付で同契約を解消し、同時に同社全店舗（１店）の店舗造作の譲渡を受け、店舗不動産賃貸借契約の承継を行い、当社38号店「ふぐよし店」として営業を開始しております。

当期、平成19年９月にオープンいたしました当社39号店「ちゃんこ浪花茶屋」につきましては、従来の「泳ぎとらふぐ料理専門店　とらふぐ亭」の１つのバリエーションとして、鮮魚料理とちゃんこ鍋を主品目とした業態を配しております。当社では同店を、夏場対策のひとつの試みとして、また将来の新規セグメント開発のための実験店舗として位置付けております。なお新規業態「ちゃんこ浪花茶屋」のオープンによる当社業績への影響額は軽微なものであります。

「泳ぎとらふぐ料理専門店　とらふぐ亭」の店舗展開の状況は、以下のとおりであります。

会計年度別出退店状況

	出店	退店	期末店舗数
第３期 （平成13年９月期）	1	0	4
第４期 （平成14年９月期）	2	0	6
第５期 （平成15年９月期）	3	0	9
第６期 （平成16年９月期）	3	0	12
第７期 （平成17年９月期）	10	0	22
第８期 （平成18年９月期）	12	0	34
第９期 （平成19年９月期）	16	0	50

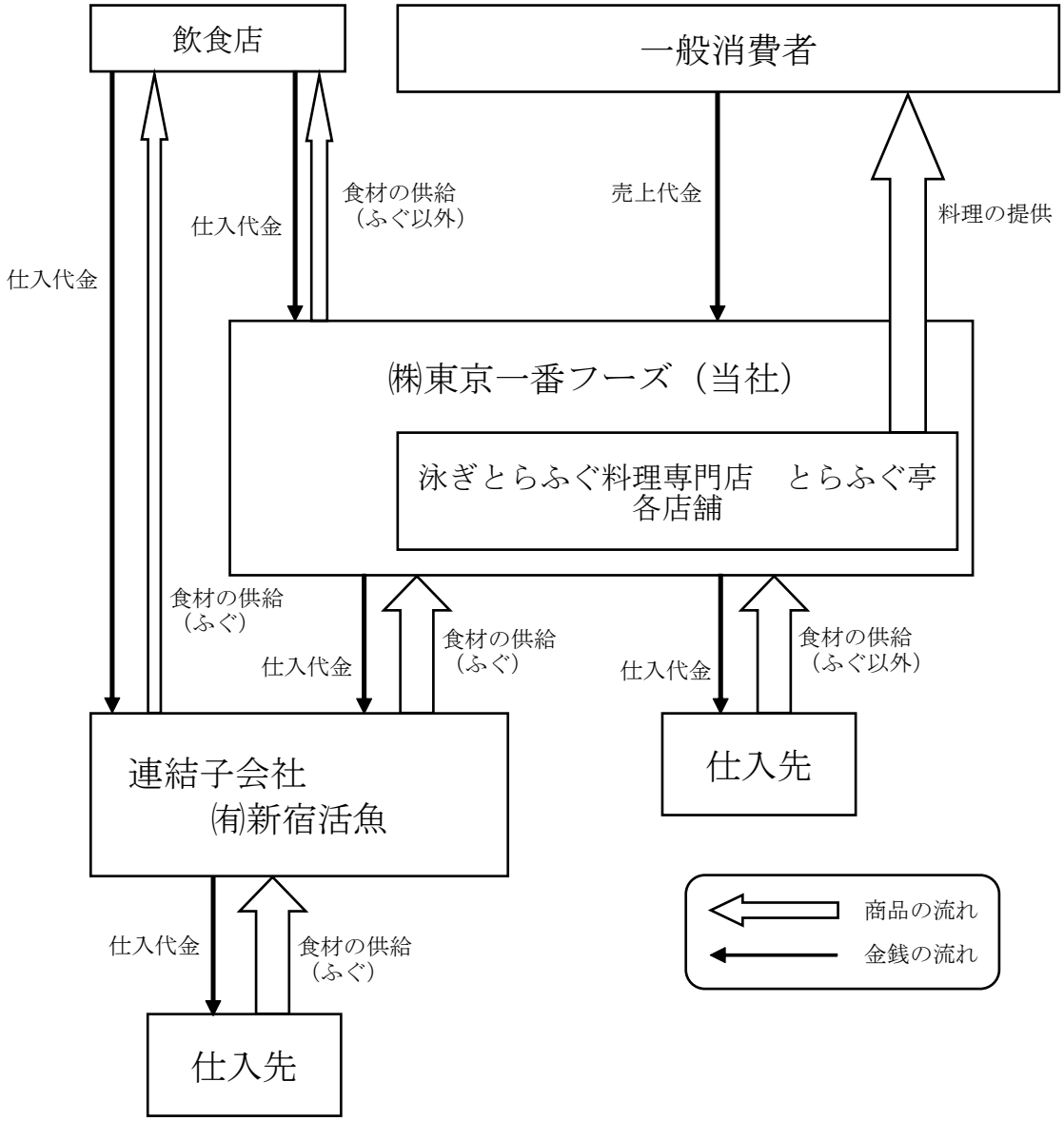
都県別出店状況

（平成19年９月30日現在）

エリア	大型店 （101席以上）	中型店 （60席以上100席以下）	小型店 （59席以上）	合　計
東京都（店舗数）	7	17	12	36
神奈川県（店舗数）	2	1	4	7
埼玉県（店舗数）	0	3	2	5
千葉県（店舗数）	0	1	1	2
合計（店舗数）	9	22	19	50

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社の子会社である㈲新宿活魚は、従来は当社以外の外部顧客が存在し外部売上高を計上しておりましたが、平成19年９月現在、外部販売は行っておりません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在の飲食業界におきましては食の情報の多様化等に伴い、ますます多彩なサービスが求められております。また、食に対する「安全性」「健康志向」といった基本的な欲求から、「高級感」「コストパフォーマンス」さらには「五感全ての満足感」に至るまで、顧客ニーズはますます複雑・多岐にわたり、現在の飲食業界はもはや、高付加価値なサービスの提供による「差別化で勝ち残る」時代に突入しております。

そのような環境の中、当社グループはとらふぐ料理のご提供を通じた「お客様のご満足」に常に徹底的にこだわり続け、事業展開を行っております。

①「泳ぎとらふぐ料理専門店　とらふぐ亭」の主な特徴

かつて、ふぐ料理は高価であるというイメージが強く、特に関東地方ではその傾向がより顕著で、気軽に食べる料理としての印象が希薄でした。そのイメージを打破するべく、当社は平成８年10月に東京でふぐのコース料理を4,980円というお値打感のある価格で提供を始め、お客様から圧倒的な支持をいただきました。

現在でも当時と変わらぬ手頃な価格、水槽に泳いでいるふぐをその場で捌いて提供するという新鮮さ、養殖とはいえふぐの種類中最高級の国産とらふぐを使うという品質の良さも相まって、今日まで業績は順調に推移いたしております。

②「国産養殖とらふぐ」の安定供給

当社グループは、養殖業者、仕入先との連携強化を図り国産養殖とらふぐを安定した価格にて安定した供給量を確保しております。具体的には、養殖業者とは生産段階から情報交換を行い、計画的な食材確保をしております。また、仕入先とは市場を通さない産地直送取引を行っており中間コストを削減しております。

一方、国内の養殖とらふぐ生産の50%以上を占める長崎県が「長崎県適正養殖業者認定制度」を制定して養殖業者の育成・トレーサビリティの強化を政策的に行っているため、当社グループは長崎県かん水魚類養殖協議会等とも連携を図り、良質な食材の確保に努めております。

当社グループでは「自然の恵み」をより新鮮に、より安全に、お客様にご提供できるよう、安定した仕入ルートの確立に日々努力しております。

③お客様にご提供する徹底した「こだわり」の姿勢

当社グループとしましては、特に以下の２点について、他社との差別化を図っております。

1.「最高級の食材をお値打ち感ある値段で提供する」ため、常に食材にこだわりを持ち、探究し続けております。とらふぐ、米などの主食材のみならず、卵、豆腐をはじめ、塩、ポン酢、薬味などのわき役に至るまで、食のプロフェッショナルとして厳しいチェックのもと、満足のいく食材のみ、お客様にご提供させていただいております。

2.飲食店の店舗特徴を熟知したデザイナーと共に「大切な人と過ごせる空間の演出」をコンセプトとして「高級感のある個室」にこだわった店舗作りをしております。食材・空間すべてにおいてこだわりを持ち、好コストパフォーマンスでお客様にご満足いただく。これが当社グループの事業ポリシーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）におけるとらふぐ料理の普及率は大阪圏（大阪府、兵庫県）と比べて相対的に低く、とらふぐ料理の大きな潜在マーケットが存在するという見方をしております。したがって、当社グループを初めとするとらふぐ料理専門店の東京圏進出に伴い、今後市場は緩やかに拡大していくものと考えております。

当社グループは直営店舗として、平成８年10月に東京都新宿区に１号店「泳ぎとらふぐ料理専門店　とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県内に直営50店舗（平成19年９月現在）を展開してまいりました。当社グループといたしましては、今後３年間で東京圏全域をターゲットとしてさらに店舗展開を進め、ふぐ食文化のさらなる定着を推進していく方針であります。

出店方針としては、乗降客数10万人以上の鉄道駅をターゲットとし、駅から徒歩５分のエリア内に出店する方針であります。今以上に首都圏の皆様に「ふぐ食文化」を身近に感じていただくために、新宿・渋谷などのターミナルに限定せず、皆様のより身近な地域にも「店舗ネットワーク」の拡大を図ってまいります。当社調査によりますと、当社出店条件を満たす地域は少なくとも首都圏に150箇所以上は存在すると考えており、最終的にはその地域を網羅する、200店舗体制を構築することを経営上の目標と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループがさらなる成長をするために、様々な課題が存在すると認識しております。具体的には、現状、中長期的に以下の諸課題があると認識しており、解決に向けて全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

① 繁忙期と閑散期について

ふぐ料理のイメージから、鍋を主体としたメニューのため、当社グループの繁忙期と閑散期の売上に極端な差異があり、平成19年９月期における上半期と下半期の比率は72.0%：28.0%となっております。この現状に対して、閑散期の売上増加とコストの削減が課題と考えております。

平成19年９月期には６月から９月までは昨年までと同様に、現行メニューと併行して夏季限定メニューをリリースいたしました。今後も、商品開発活動を積極的に行っていく方針であります。また当社初の試みといたしまして、実験店舗「ちゃんこ浪花茶屋」を平成19年９月にオープン。夏季対策への具体化にさらに一歩を踏み出しております。さらに今後はランチメニューの開発にも注力してまいります。

加えて、閑散期の店舗オペレーションのさらなる効率化によるコスト削減（例えば、多層店舗における使用階の限定や営業時間の短縮による水道光熱費や交通費の削減）及び人事管理のオペレーションを見直し、前年の売上や天候などに基づいてアルバイトの出退勤を一層細かく管理し、適正な人員配置と迅速かつ適切な接客を実施してまいります。

② 人材採用について

社員の採用に関しましては、平成16年４月より高校、大学の新卒者の大量採用を開始いたしました。平成16年は大卒９名及び高卒20名、平成17年は大卒８名及び高卒８名、平成18年は大卒10名及び高卒５名、平成19年度は大卒14名及び高卒24名を採用しております。また平成20年度には大卒、高卒とも今まで以上の採用数を予定しております。超売り手市場とも言われ、優秀な人材採用がますます難しくなる昨今の状況ですが、今後の事業拡大を実現するためには、今以上の新卒採用枠の拡大が必要不可欠と考えており、そのため採用コストがかさむ可能性がありますが、積極的な活動を展開してまいる所存であります。加えて、即戦力となる人材の中途採用にも注力するよう、こちらに関しても専任担当者を配置いたしております。また現在、更なる大卒者採用を拡大すべく、就職活動前の大学生を対象にしたインターンシップ制度も導入しております。

また、アルバイトの採用についても人材調達のもう一つの柱と位置付け、積極的な取り組みを行っております。

③ ふぐ調理師免許取得者の育成

当社グループが掲げる特徴の一つといたしまして、ふぐ調理の実務研修によるふぐ調理技術の習得の推進があります。従来、日本料理の世界では一人前の料理人になるためには５年から10年は実務経験が必要と言われておりましたが、当社独自のカリキュラムにより最短２年間でふぐ調理師免許を取得できる育成プログラムを開発いたしております。具体的には、養成課程から精神修養等の部分を大幅にカット、純粋に調理技術の修得に集中し、同時に座学による学科習得カリキュラムも設けることにより、業務に従事しながら無理なく免許試験にチャレンジできる育成プログラムの開発に成功しております。ちなみに06年度東京都ふぐ調理師免許試験の当社合格率は93％（14名中13名合格。参考：東京都全体合格率約60％）と、その効果の高さを実証いたしております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 食材の安全性の確保と情報発信について

昨今、食の安全性について様々な問題が取りざたされております。特に社会問題となっております各食品メーカーの偽装事件、中国製輸入食材へのバッシングなど、あきれるほど次から次へと色々な問題がマスコミを賑わしております。当社は従来より、自然の恵みである本物の食材をお客様にご提供することを最大のモットーとして掲げており、このような時代だからこそ、徹底的に食材にこだわっていきたいと考えております。

そのモットーをより具体化するために、安全安心な食材を使用していることへの裏付けとして、まず手始めに主要食材である「国産養殖とらふぐ」のトレーサビリティシステムの開発に取り組んでおります。これはとらふぐの「採卵→稚魚→成魚」までの飼育記録はもとより、餌の種類・使用した予防薬品・輸送の状態、そして生産者のプロフィールに至るまでを情報化し、お客様に安心して当社をご利用いただけるよう、また心ゆくまで当社の食材をご堪能していただけるよう、リアルタイムに情報発信を可能とするシステムであります。 現在、本格稼動を目前に開発を進めている状況にあり、システム稼働後はとらふぐ以外の各食材についても順次、拡大してまいる予定です。

② 店舗スタッフの教育研修について

当社のもう一つのモットーである「大切な人と過ごせる空間の演出」を更に効果的にするのが、店舗スタッフのきめ細かなサービスのご提供であると当社では考えております。またこれは同時に、リピーター顧客の獲得にも非常に重要なポイントを占めると考えております。

「とらふぐ亭」自慢のきめ細かなサービスをご提供するためには、スタッフ一人一人が当社のコンセプトである「色々なものへのこだわり」を深く理解し、そのこだわりを持って「お客様をおもてなし」させていただく、ということを実践する必要があります。今後、店舗数の増加に伴い、ともすれば希薄になってしまう恐れのある、店舗スタッフのサービスレベルを常に維持・向上させるべく、マニュアル化を含め効率的に対応してまいる所存です。

③ コンピュータシステムの活用状況について

当社の管理部門及び営業部門では経営情報の迅速な把握のために、社内ネットワークを始めとするコンピュータシステムを導入しております。現在のコンピュータシステムの設置・整備状況は現在の当社規模に応じたものとなっております。今後は業容拡大に伴い経営数値の規模の拡大化、また複雑化が予想され、情報管理のさらなる迅速化・正確性が求められますが、そのためにコンピュータシステムの一層の増強を図る方針であります。特に財務・人事・販売・仕入の一元管理を可能にする、新基幹システムの構築を計画しており、全社各関係各署が一丸となり、推進してまいる所存であります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年９月30日現在） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年９月30日現在） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金	※１		512,188			984,104		
２．売掛金			42,440			42,618		
３．たな卸資産			9,960			11,491		
４．繰延税金資産			15,362			16,959		
５．その他			118,419			161,017		
流動資産合計			698,372	31.1		1,216,192	37.6	517,819
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※１	1,299,443			1,823,656			
減価償却累計額		△387,854	911,588		△638,887	1,184,768		
(2)機械装置及び運搬具		12,938			12,643			
減価償却累計額		△8,362	4,576		△10,688	1,954		
(3)工具、器具及び備品		206,942			312,654			
減価償却累計額		△104,256	102,685		△146,245	166,409		
(4)土地	※１		92,379			143,982		
(5)建設仮勘定			5,044			－		
有形固定資産合計			1,116,274	49.6		1,497,115	46.3	380,840
２．無形固定資産								
ソフトウェア			5,330			5,208		
無形固定資産合計			5,330	0.2		5,208	0.2	△122
３．投資その他の資産								
(1)敷金保証金			311,237			396,700		
(2)繰延税金資産			20,294			16,337		
(3)その他	※１		110,038			99,525		
貸倒引当金			△12,750			－		
投資その他の資産合計			428,821	19.1		512,563	15.9	83,742
固定資産合計			1,550,426	68.9		2,014,887	62.4	464,461
資産合計			2,248,799	100.0		3,231,079	100.0	982,280

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年９月30日現在） 金額（千円）	構成比（％）	当連結会計年度（平成19年９月30日現在） 金額（千円）	構成比（％）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金		78,238		76,218		
２．１年以内に返済予定の長期借入金		226,535		217,962		
３．１年以内に償還予定の社債		32,000		26,000		
４．未払金		495,340		604,348		
５．未払法人税等		115,754		136,083		
６．賞与引当金		12,096		11,154		
７．その他		54,811		73,790		
流動負債合計		1,014,776	45.1	1,145,557	35.5	130,780
Ⅱ　固定負債						
１．社債		135,500		109,500		
２．長期借入金	※１	404,280		386,318		
３．長期未払金		121		－		
４．連結調整勘定		5,677		－		
５．負ののれん		－		32,996		
６．リース資産減損勘定		2,436		－		
７．その他		－		7,830		
固定負債合計		548,015	24.4	536,644	16.6	△11,371
負債合計		1,562,792	69.5	1,682,201	52.1	119,408
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		155,195	6.9	465,350	14.4	310,155
２．資本剰余金		57,195	2.5	367,350	11.4	310,155
３．利益剰余金		473,616	21.1	728,504	22.5	254,887
４．自己株式		－	－	△12,326	△0.4	△12,326
株主資本合計		686,006	30.5	1,548,878	47.9	862,871
純資産合計		686,006	30.5	1,548,878	47.9	862,871
負債純資産合計		2,248,799	100.0	3,231,079	100.0	982,280

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）			当連結会計年度（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			対前年比
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高			3,143,642	100.0		3,912,194	100.0	768,551
Ⅱ　売上原価			913,766	29.1		1,113,382	28.5	199,616
売上総利益			2,229,876	70.9		2,798,812	71.5	568,935
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．広告宣伝費		97,717			59,006			
２．販売促進費		15,712			25,604			
３．給料手当		320,964			429,475			
４．雑給		280,902			369,405			
５．賞与引当金繰入額		11,771			11,316			
６．地代家賃		304,155			423,945			
７．減価償却費		194,763			297,350			
８．その他		692,591	1,918,578	61.0	812,016	2,428,122	62.0	509,544
営業利益			311,298	9.9		370,689	9.5	59,390
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		73			2,100			
２．受取配当金		5			4			
３．取引先協賛金		25,142			38,285			
４．経営指導料		5,061			3,827			
５．連結調整勘定償却額		1,728			－			
６．負ののれん償却額		－			3,573			
７．その他		6,165	38,176	1.2	12,786	60,577	1.6	22,401
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		10,500			15,619			
２．新株発行費		837			－			
３．株式交付費		－			8,934			
４．支払手数料		10,557			3,620			
５．その他		2,020	23,917	0.8	1,855	30,029	0.8	6,111
経常利益			325,557	10.4		401,237	10.3	75,680
Ⅵ　特別利益								
１．貸倒引当金戻入益		14,400			10,500			
２．保険返戻金差益		－			30,092			
３．投資有価証券売却益		－	14,400	0.5	141	40,734	1.0	26,334
Ⅶ　特別損失								
１．減損損失	※１	43,134			－			
２．固定資産除却損	※２	5,822			1,970			
３．その他		407	49,364	1.6	－	1,970	0.1	△47,394
税金等調整前当期純利益			290,592	9.2		440,002	11.2	149,409
法人税、住民税及び事業税		140,582			182,753			
法人税等調整額		△7,886	132,696	4.2	2,360	185,114	4.7	52,418
少数株主利益			4,420	0.1		－	－	

		前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）			当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
当期純利益			153,475	4.9		254,887	6.5	101,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年９月30日残高（千円）	98,000	－	320,140	418,140	8,217	426,357
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	57,195	57,195	－	114,390	－	114,390
当期純利益	－	－	153,475	153,475	－	153,475
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	△8,217	△8,217
連結会計年度中の変動額合計(千円)	57,195	57,195	153,475	267,865	△8,217	259,648
平成18年９月30日残高（千円）	155,195	57,195	473,616	686,006	－	686,006

当連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年９月30日残高（千円）	155,195	57,195	473,616	－	686,006	686,006
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	310,155	310,155	－	－	620,310	620,310
自己株式の取得	－	－	－	△12,326	△12,326	△12,326
当期純利益	－	－	254,887	－	254,887	254,887
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計(千円)	310,155	310,155	254,887	△12,326	862,871	862,871
平成19年９月30日残高（千円）	465,350	367,350	728,504	△12,326	1,548,878	1,548,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		290,592	440,002	
減価償却費		194,763	297,350	
減損損失		43,134	－	
連結調整勘定償却額		△1,728	－	
負ののれん償却額		－	△3,573	
貸倒引当金の減少額		△14,400	△12,750	
賞与引当金の増加額（△減少額）		3,742	△941	
受取利息及び受取配当金		△78	△2,104	
支払利息		10,500	15,619	
支払手数料		10,557	－	
新株発行費		837	－	
株式交付費		－	8,515	
固定資産除却損		5,822	1,970	
売上債権の増加額		△21,126	△177	
たな卸資産の増加額		△1,189	△1,530	
仕入債務の増加額（△減少額）		34,290	△2,020	
その他		△84,448	45,118	
小計		471,270	785,477	314,206
利息及び配当金の受取額		78	2,104	
利息の支払額		△10,010	△15,702	
手数料の支払額		△10,557	－	
法人税等の支払額		△77,410	△162,168	
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,369	609,709	236,340

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△15,159	△18,119	
有形固定資産の取得による支出		△307,979	△548,102	
無形固定資産の取得による支出		△778	△1,599	
投資有価証券の取得による支出		－	△199,871	
投資有価証券の売却による収入		－	200,012	
子会社株式の追加取得による支出		△6,714	－	
貸付けによる支出		－	△584	
敷金保証金の取得による支出		△76,437	△75,698	
敷金保証金の解約による収入		280	396	
長期前払費用の取得による支出		△29,224	△27,079	
その他		△11	－	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△436,025	△670,645	△234,619
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△純減少額）		△120,000	－	
長期借入れによる収入		393,900	200,000	
長期借入金の返済による支出		△113,149	△226,535	
社債の発行による収入		－	－	
社債の償還による支出		△32,000	△32,000	
株式の発行による収入		113,552	611,794	
自己株式の取得による支出		－	△12,316	
財務活動によるキャッシュ・フロー		242,302	540,932	298,630
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		179,647	479,997	300,350
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		253,520	433,167	179,647
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※	433,167	913,164	479,997

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　１社 連結子会社名 (有)新宿活魚	連結子会社の数　　１社 連結子会社名 同　左
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	(有)新宿活魚の決算日は連結決算日と一致しております。	(有)新宿活魚の決算日は連結決算日と一致しております。
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	――――――――――― たな卸資産 原材料 総平均法による原価法	 有価証券 その他有価証券 時価がないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料 同　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 建物（附属設備を除く）　定額法 その他の有形固定資産　定率法 主な耐用年数 建物　４～33年 車両運搬具　２～５年 工具、器具及び備品　３～８年 ロ　無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 ハ　長期前払費用 均等償却	イ　有形固定資産 同　左 ロ　無形固定資産 同　左 ハ　長期前払費用 同　左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
(4) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同　左 ロ　賞与引当金 同　左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ハ　ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同　左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ハ　ヘッジ方針 同　左 ニ　ヘッジの有効性評価の方法 同　左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　　左
５．連結調整勘定の償却に関する事項	３年間の均等償却を行っております。	――――――――――
６．負ののれんの償却に関する事項	――――――――――	個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は8,820千円増加し、税金等調整前当期純利益は21,808千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	――――――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産に係る会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は686,006千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により、作成しております。	――――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
――――――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。
――――――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。
――――――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
（外形標準課税制度） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当連結会計年度の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6,903千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,903千円減少しております。	――――――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年９月30日現在）	当連結会計年度 （平成19年９月30日現在）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　30,000千円 建　　物　42,887千円 土　　地　84,102千円 保険積立金　33,970千円 計　190,960千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　183,970千円 計　183,970千円	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　30,000千円 建　　物　41,270千円 土　　地　84,102千円 保険積立金　－千円 計　155,373千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　95,014千円 計　95,014千円
２　コミットメントライン契約 当社は出店にかかる資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行２行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額　300,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　300,000千円 また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。 ①各年度の決算期末における単体のレバレッジ倍率が4.0倍を超えないこと。なお、「レバレッジ倍率」とは、「有利子負債÷ＥＢＩＴＤＡ」で求められる数値をいう。 ここで「有利子負債」とは、決算期末における単体の貸借対照表における短期借入金、１年内返済長期借入金、１年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債残高の合計額を意味する。また、「ＥＢＩＴＤＡ」とは、決算期末における単体の損益計算書における営業利益及び減価償却費の合計額をいう。 ②決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額がマイナスとならないこと。 ③各年度の決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期または平成17年９月に終了する決算期の末日における純資産の部のいずれか大きい方の75%より少なくならないこと。	―――――――――――――――――

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年10月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日）</th></tr>
<tr><td>※１　減損損失
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。
このうち、以下の資産グループ（営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなった店舗、店舗改装により資産の廃棄に関する意思決定を行った資産グループ）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計43,134千円を減損損失として特別損失に計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
（千円）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">吉祥寺駅前店
（東京都武蔵野市）、
銀座店
（東京都
中央区）</td><td rowspan="4">店舗</td><td>建物</td><td>35,564</td></tr>
<tr><td>工具、
器具及び
備品</td><td>707</td></tr>
<tr><td>長期前
払費用</td><td>771</td></tr>
<tr><td>リース
資産</td><td>6,092</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>43,134</td></tr>
</table>
当資産グループのうち、吉祥寺店の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定おります。また、銀座店の廃棄予定の資産については正味売却価額をゼロとして算定しております。</td><td>―――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物　4,772千円
工具、器具及び備品等　1,050千円
計　5,822千円</td><td>※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物　1,951千円
工具、器具及び備品　4千円
車両運搬具　14千円
計　1,970千円</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	9,800	4,653	0	14,453
自己株式				
－	－	－	－	－

（注）発行済株式の増加は平成17年10月７日付4,200株、平成18年３月24日付453株の増資によるものであります。

２．事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	14,453	69,312	－	83,765
自己株式				
普通株式　（注）２	－	219	－	219

（注）１．発行済株式の増加69,312株は新株発行による増加2,300株、株式分割による増加67,012株であります。

（注）２．自己株式の増加219株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　512,188千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△79,020千円 現金及び現金同等物　433,167千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　984,104千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△70,940千円 現金及び現金同等物　913,164千円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

当連結グループは、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店　とらふぐ亭」の運営を主たる業務とする単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

当連結グループは、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店　とらふぐ亭」の運営を主たる業務とする単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり純資産額　47,464円64銭 １株当たり当期純利益金額　10,832円57銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	１株当たり純資産額　18,539円23銭 １株当たり当期純利益金額　3,183円93銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　3,037円70銭 なお、当社は平成19年６月30日現在の株主に対し平成19年７月１日付をもって、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。 当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報は以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　9,492円93銭 １株当たり当期純利益金額　2,166円51銭 なお、前連結会計年度において、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	153,475	254,887
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	153,475	254.887
普通株式の期中平均株式数（株）	14,168	81,202
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	2,706
（うち新株予約権）	－	2,706

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
1.新株発行の件 当社は平成18年11月20日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成18年12月21日にマザーズ市場に上場をいたしました。株式上場にあたり、平成18年11月20日及び平成18年12月１日開催の当社取締役会において、新株式発行及び募集の条件を決議し、平成18年12月20日に払込が完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。 この結果、平成18年12月20日付で資本金は　465,350千円、発行済株式総数は16,753株となっております。 (1) 発行する株式の種類及び数　普通株式2,300株 (2) 発行価格　1株につき290,000円 (3) 発行価額　1株につき269,700円 (4) 発行価額の総額　620,310千円 (5) 資本組入額　1株につき134,850円 (6) 資本組入額の総額　310,155千円 (7) 募集方法　一般募集(ブックビルディング方式による募集) (8) 増資資金の使途　新規出店費用に係る設備投資資金に充当する予定であります。	――――――――――――――――

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年９月30日現在） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年９月30日現在） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金	※１		508,326			970,615		
２．売掛金			40,549			42,618		
３．原材料			10,233			11,142		
４．前渡金			30,070			37,355		
５．前払費用			60,406			53,000		
６．未収入金			27,163			69,657		
７．繰延税金資産			15,022			16,404		
８．その他			220			508		
流動資産合計			691,991	31.0		1,201,303	37.4	509,312
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1)建物	※１	1,295,191			1,819,404			
減価償却累計額		△387,002	908,188		△637,587	1,181,816		
(2)車両運搬具		6,687			6,392			
減価償却累計額		△6,344	342		△6,072	319		
(3)工具、器具及び備品		186,832			292,545			
減価償却累計額		△93,221	93,610		△132,973	159,572		
(4)土地	※１		92,379			143,982		
(5)建設仮勘定			5,044			－		
有形固定資産合計			1,099,565	49.2		1,485,690	46.2	386,124
２．無形固定資産								
ソフトウェア			5,330			5,208		
無形固定資産合計			5,330	0.2		5,208	0.2	△122

区分	注記番号	前事業年度（平成18年９月30日現在） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年９月30日現在） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
３．投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		12,684		12,684		
(2) 出資金		105		105		
(3) 従業員長期貸付金		―		584		
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		12,750		―		
(5) 長期前払費用		43,083		49,615		
(6) 敷金保証金		309,900		395,355		
(7) 保険積立金	※１	35,107		4,513		
(8) 長期性預金		17,600		43,800		
(9) 繰延税金資産		20,188		16,284		
貸倒引当金		△12,750		―		
投資その他の資産合計		438,670	19.6	522,943	16.2	84,273
固定資産合計		1,543,566	69.0	2,013,843	62.6	470,276
資産合計		2,235,558	100.0	3,215,147	100.0	979,588

区分	注記番号	前事業年度（平成18年９月30日現在） 金額（千円）	構成比（％）	当事業年度（平成19年９月30日現在） 金額（千円）	構成比（％）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金	※２	82,674		83,956		
２．１年以内に返済予定の長期借入金		220,473		217,962		
３．１年以内に償還予定の社債		32,000		26,000		
４．未払金		492,945		602,889		
５．未払費用		23,645		26,168		
６．未払法人税等		114,132		131,520		
７．未払消費税等		20,746		26,622		
８．預り金		9,502		19,439		
９．賞与引当金		11,955		11,046		
10．その他		75		－		
流動負債合計		1,008,150	45.1	1,145,605	35.6	137,455
Ⅱ　固定負債						
１．社債		135,500		109,500		
２．長期借入金	※１	404,280		386,318		
３．負ののれん		－		30,034		
４．長期未払金		121		－		
５．リース資産減損勘定		2,436		－		
６．その他		－		7,830		
固定負債合計		542,338	24.3	533,682	16.6	△8,656
負債合計		1,550,489	69.4	1,679,288	52.2	128,799

区分	注記番号	前事業年度（平成18年９月30日現在）		構成比（％）	当事業年度（平成19年９月30日現在）		構成比（％）	対前年比
		金額（千円）			金額（千円）			増減（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			155,195	6.9		465,350	14.5	310,155
２．資本剰余金								
資本準備金		57,195			367,350			
資本剰余金合計			57,195	2.6		367,350	11.4	310,155
３．利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		472,679			715,485			
利益剰余金合計			472,679	21.1		715,485	22.3	242,805
４．自己株式	※３		－			△12,326	△0.4	△12,326
株主資本合計			685,069	30.6		1,535,858	47.8	850,789
純資産合計			685,069	30.6		1,535,858	47.8	850,789
負債純資産合計			2,235,558	100.0		3,215,147	100.0	979,588

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日) 金額（千円）		百分比 (%)	当事業年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日) 金額（千円）		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
Ⅰ　売上高			3,108,020	100.0		3,888,243	100.0	780,223
Ⅱ　売上原価								
１．原材料期首たな卸高		7,243			10,233			
２．当期原材料仕入高	※１	936,824			1,151,039			
合計		944,068			1,161,272			
３．原材料期末たな卸高		10,233	933,834	30.0	11,142	1,150,130	29.6	216,295
売上総利益			2,174,185	70.0		2,738,113	70.4	563,928
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．広告宣伝費		97,717			59,006			
２．販売促進費		15,712			25,604			
３．役員報酬		44,284			40,260			
４．給料手当		310,359			419,358			
５．雑給		280,880			369,223			
６．賞与引当金繰入額		11,955			11,046			
７．地代家賃		295,355			414,345			
８．減価償却費		189,860			292,066			
９．消耗品費		129,710			131,798			
10．その他		494,707	1,870,542	60.2	619,305	2,382,105	61.2	511,563
営業利益			303,642	9.8		356,007	9.2	52,364

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		71			2,067			
２．受取配当金		5			4			
３．取引先協賛金		25,142			38,285			
４．経営指導料		5,061			3,827			
５．その他		6,122	36,403	1.2	13,542	57,726	1.5	21,323
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		8,728			14,936			
２．社債利息		681			611			
３．新株発行費		837			－			
４．株式交付費		－			8,934			
５．支払手数料		10,557			3,620			
６．その他		2,020	22,826	0.8	1,855	29,958	0.8	7,131
経常利益			317,219	10.2		383,776	9.9	66,557
Ⅵ　特別利益								
１．貸倒引当金戻入益		14,400			10,500			
２．保険返戻金差益		－			30,092			
３．投資有価証券売却益		－	14,400	0.5	141	40,734	1.1	26,334
Ⅶ　特別損失								
１．減損損失	※２	43,134			－			
２．固定資産除却損	※３	5,601			1,970			
３．その他		407	49,143	1.6	－	1,970	0.1	△47,173
税引前当期純利益			282,475	9.1		422,541	10.9	140,065
法人税、住民税及び事業税		138,750			177,214			
法人税等調整額		△9,677	129,073	4.2	2,521	179,735	4.7	50,662
当期純利益			153,402	4.9		242,805	6.2	89,403

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年10月１日　至平成18年９月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年９月30日残高(千円)	98,000	－	－	319,277	319,277	417,277	417,277
事業年度中の変動額							
新株の発行	57,195	57,195	57,195	－	－	114,390	114,390
当期純利益	－	－	－	153,402	153,402	153,402	153,402
事業年度中の変動額合計(千円)	57,195	57,195	57,195	153,402	153,402	267,792	267,792
平成18年９月30日残高(千円)	155,195	57,195	57,195	472,679	472,679	685,069	685,069

当事業年度(自平成18年10月１日　至平成19年９月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
平成18年９月30日残高(千円)	155,195	57,195	57,195	472,679	472,679	－	685,069	685,069
事業年度中の変動額								
新株の発行	310,155	310,155	310,155	－	－	－	620,310	620,310
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△12,326	12,326	12,326
当期純利益	－	－	－	242,805	242,805	－	242,805	242,805
事業年度中の変動額合計(千円)	310,155	310,155	310,155	242,805	242,805	－	850,789	850,789
平成19年９月30日残高(千円)	465,350	367,350	367,350	715,485	715,485	△12,326	1,535,858	1,535,858

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。